



東和薬品株式会社

第48期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

ジェネリック医薬品をとりまく状況と当社の使命

ジェネリック医薬品とは？

病院で医師から処方される医療用医薬品には、先発医薬品(新薬)とジェネリック医薬品(後発医薬品)の2種類があります。ジェネリック医薬品とは、新薬の承認発売後、再審査期間や特許の有効期間が過ぎてから(他のメーカーにより)製造・販売される薬です。その有効成分、含量、投与経路、効能・効果、用法・用量は新薬と同じです。

ジェネリック医薬品については通常、患者さんによる確認試験は必要とされていないなどの理由から研究開発費が少なく済み、新薬に比べて低価格で提供できます。ジェネリック医薬品の薬価(国の定めた医療用医薬品の公定価格)は制度上、新規発売時には「新薬の70%」と定められていますが、実際には全体平均で先発医薬品の約50%の薬価で市場に提供されています。

ジェネリック医薬品の特徴

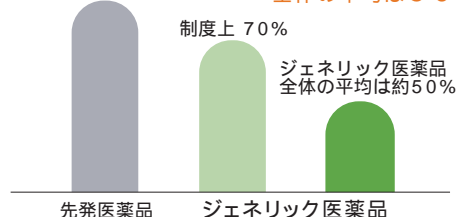
効能・効果・品質は同じ



薬価は先発医薬品の70%(新規発売時)、

100%とすると

全体の平均は50%



医療費の個人負担を軽減し、
国民医療費の削減に貢献します。

低薬価のジェネリック医薬品を使うことで、患者さんの薬剤費負担は軽くすることができます。ある循環器系疾患治療28日間分処方方を例にとると、ジェネリック医薬品を使用した場合、患者さんの薬剤の負担額は新薬を使う場合よりも約2,000円軽減することができます。患者さんの自己負担だけではありません。ジェネリック医薬品の使用は、国民医療費の削減にも大きく貢献すると期待されています。実際に医療先進国である欧米では、医療費削減のためにジェネリック医薬品が積極的に使用されています。もし日本でもジェネリック医薬品が欧米並みに使われたならば、国民医療費は年間でおよそ1兆円削減できると試算されています。

先発医薬品とジェネリック医薬品の個人負担比較の例

ある循環器疾患治療28日間分の処方
(各薬剤はすべて1回1錠 1日1回または2回)の場合

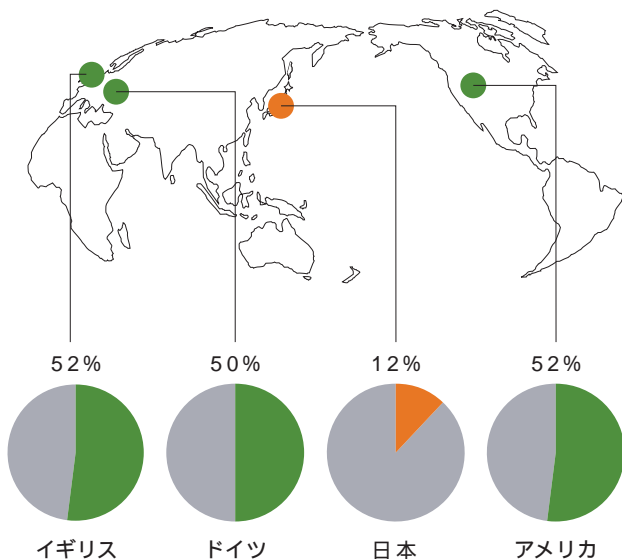
処方:Ca拮抗剤、ACE阻害剤、抗血小板剤、抗高脂血症剤

先発医薬品	440円×28日=12,320円
ジェネリック医薬品	210円×28日=5,880円

健康保険3割負担で計算すると



医療用医薬品使用に占めるジェネリック医薬品の割合 (2002年数量ベース 但し、アメリカのみ2001年)



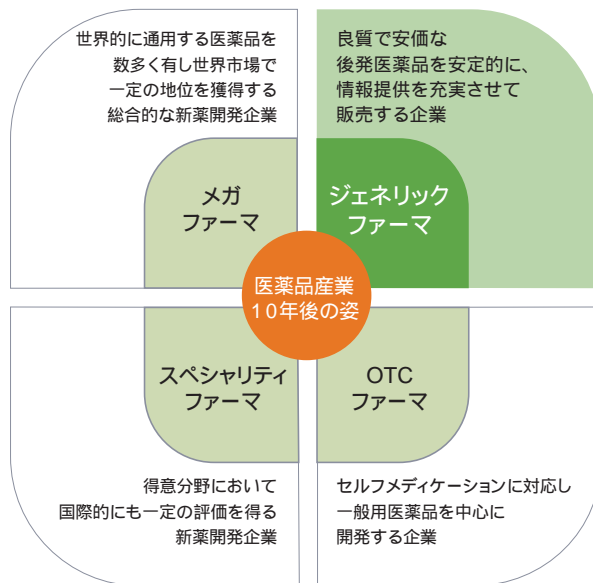
出典: ジェネリック医薬品ガイド(医薬工業協議会資料 2004)

欧米ではジェネリック医薬品は すでに幅広く普及しています。

医療費削減を目的にジェネリック医薬品の使用を積極的に推進してきたアメリカやドイツでは、市場シェアの約50%をジェネリック医薬品が占めています。これに対し日本でのシェアはまだ12%程度にすぎません。使用を促進する制度や環境が十分に整っていないことに加えて、ジェネリック医薬品の存在そのものが一般に知られないことも原因です。

しかし、本格的な高齢社会の到来を前に、日本でも医療費抑制が避けて通れない状況となっており、2002年4月には厚生労働省が薬価・診療報酬改定でジェネリック医薬品の使用促進策を導入するなど、ジェネリック医薬品の普及を促す制度や環境が徐々に整いつつあります。

厚生労働省『医薬品産業ビジョン』(2002年8月) におけるジェネリックファーマ の役割



TOWAはリーディングカンパニーとして ジェネリック医薬品の普及に全力を尽くします。

限られた国民医療費のなかで医療の質の維持・向上を図り、国民皆保険制度を維持していくという観点から、わが国でも医療制度の改革が進行中です。そうした中でジェネリック医薬品の必要性・重要性はますます高まっていきます。同時に私たちメーカーが担うべき役割もさらに大きくなります。

厚生労働省による2002年の『医薬品産業ビジョン』では、10年後の重要な医薬品産業として「良質で安価なジェネリック医薬品を安定的に販売できる企業=ジェネリックファーマ」の存在が強調されています。そのリーディングカンパニーとして、TOWAはジェネリック医薬品のさらなる普及に努め、皆様の健やかな生活に貢献していきます。

ジェネリック医薬品のさらなる普及に向け 確固たる基盤を構築していきます。

おかげさまで
東京証券取引所市場第2部へ上場しました。

当社は、平成16年4月5日をもって東京証券取引所市場第2部へ上場いたしました。これもひとえに、株主の皆様方のご支援、ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。今後も株主の皆様のご期待と信頼にお応えすべく、一層の努力を重ねてまいります。



代表取締役社長 吉田 逸郎

当期の総括

当期はジェネリック医薬品に対する認知度が 徐々に高まり、業績は堅調に推移

厚生労働省による平成14年4月の「ジェネリック医薬品使用促進策」導入を契機にジェネリック医薬品に対する認知度が広がるとともに、国公立病院をはじめ医療機関での導入検討も進んできました。市場は緩やかながら着実に拡大傾向を続けていると言えるでしょう。こうした状況のもと、当期は平成14年追補品(新製品)の適正価格販売、および平成15年の大型追補品の市場開拓に努め、病院市場、開業医市場への積極的な販売展開を行いました。この結果、当期の業績は単体ベースで売上高227億1千8百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益22億4千7百万円(同24.4%増)、経常利益18億7千1百万円(同3.7%減)、当期純利益10億3百万円(同18.6%増)と堅調に推移しました。

また平成15年10月には、医薬品製造・販売会社「ジェイドルフ」の発行済株式を100%取得し、完全子会社としました。これによ

り新たな販売ルートの確保と売上増加が見込まれるほか、開発・生産面でのシナジー効果や新事業への展開も期待されます。

ジェネリック医薬品は、来期以降、本格的な普及期に入ると考えられます。当社では、今後も積極的な施策を展開していきます。

TOWAジェネリック医薬品のブランド戦略

高品質・情報提供の充実・安定供給を通じて 信頼のブランドを確立

医薬品に対する医療関係者のニーズとして、大きなものは「高品質」「情報」「安定供給」です。低価格のジェネリック医薬品を扱うメーカーは、ともすれば過当な価格競争にさらされ、結果的にこれらのニーズに応えられなくなるケースがありました。しかし、それではジェネリック医薬品の普及は望みません。

当社では、医薬品メーカーの使命として、これらのニーズに確実に応えていくための基盤強化に努めております。「信頼のTO

WA」としてのブランド力を高めることで、安易な価格競争に関わることなく、普及率を伸ばしていくという戦略です。

「高品質」の確保の面では、新薬(先発医薬品)と同じGMP基準が課せられています。当社ではこの基準に基づき製造設備、製造手順や管理方法の適切さに関するバリデーション(検証)を重ね、高品質な医薬品を製造しております。

医療関係者との「情報」の授受についても、業界最多の300名を超えるMR(医薬情報担当者)を擁していますが、さらに、早期に400名体制を達成することによって、情報提供力・収集力を増強していく方針です。またインターネット上にも医療関係者を対象に、業界最大の情報量を誇るサイトを構築し、ジェネリック医薬品への理解促進を図っております。

製品の「安定供給」確保に関しても、生産・流通の両面で取り組んでおります。生産面では、流行性の病気などで大量の医薬品が必要になる場合も確実に供給できる体制の確立をめざし、大阪工場を刷新するなど、継続的な増強に取り組んでおり、今後

とも主要3工場(山形・大阪・岡山)の機能充実など、積極的な設備投資を計画しております。流通面においても、当社8営業所と代理店約130社を両輪とする独自の直販・販社ネットワークを構築し、緊急時にも日本全国の医療機関へ、すばやく、確実に供給できる体制を確立しております。

上記の3つに加え、製品の「付加価値」増大にも注力しております。たとえば製剤技術研究では、医療現場での取り扱いやすさや患者様の服用しやすさに配慮し、服用時のにおいや味の改善、形状や大きさの工夫など、付加価値を高めた製剤の研究開発を進めております。

このほか、ジェネリック医薬品の認知度向上のため、一般の方々に向け、テレビCM・新聞などを通じた広告・広報活動にも引き続き力を入れていきます。医療用医薬品の新しいブランドとして「信頼のTOWA」のポジションを確立し、適正価格の維持に努めつつ、ジェネリック医薬品の地位向上と医療現場への普及・浸透を図っていく考えです。

東和薬品がめざす『医療用医薬品のポジション』



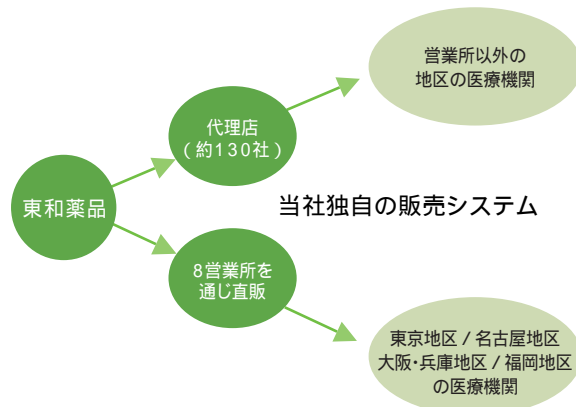
販売戦略

全国各地を網羅する独自の販売網で きめ細やかな情報提供を推進

現在の医薬品流通業界においては、大手の広域卸は先発医薬品を中心に取り扱っているため、後発品であるジェネリック医薬品の流通には適さない面があると考えております。

このため当社では、新薬(先発品)の販売ルートとは一線を画し、独自の流通・販売網を構築してきました。現在では、売上の3割は、8つの自社営業所を通じた直販によるものです。代理店ルートに関しても、約130社の販売代理店はすべて当社製品の扱い率が6割以上あり、その内、100%専売代理店も約50社あります。さらに各代理店には当社MRを常駐させ、一丸となった販売活動を展開しております。

こうしたダイレクトな販売活動を通じて全国の医療機関関係者にきめ細かな情報提供を行い、ジェネリック医薬品への理解を深めると同時に東和のブランド確立に努めていくことが、当社の「新しいポジション」の確立につながると考えております。



新工場建設への投資

当社ではリスクを分散することを目的に、主要3工場(岡山・大阪・山形)体制を確立しておりますが、更に次期以降、大規模な生産設備の増強・刷新を計画しております。

平成17年3月期中には新「大阪工場」の着工を予定しており、この総工費として約50億円の投資を予定しております。

この新「大阪工場」のコンセプトは大きく3つ。「高効率で高品質な製造環境」「製品の安定供給(効率的な多品種少量生産対応)」、そして当社の広告塔ともなる「魅せる工場」です。

最新のジェネリック医薬品工場として、地域社会への配慮を徹底し、見学者にも積極的に対応するべく計画中です。

代表取締役社長 吉田逸郎

東和薬品の広告・広報活動

ジェネリック医薬品を より多くの人に知っていただくために

黒柳徹子さんを起用した テレビCM・新聞広告を展開

ユニセフ親善大使として広く世界で活動されている黒柳さんは、身をもって薬の大切さを理解されており、ジェネリック医薬品の重要性についても十分にご理解いただいた上でご協力いただいております。黒柳さんの言葉でジェネリック医薬品が社会貢献度の高い医薬品であることを訴えていただけることで、強く、確かなメッセージが伝わると考えます。

黒柳さんにとっても10数年ぶりのCMご出演とのことで、当社の活動に共感いただけたことは光栄です。

「ジェネリック医薬品ガイドブック」を配布

ジェネリック医薬品の普及および社会的認知の拡大のために、一般の方々への啓発活動として同ガイドブックを配布しています。



ジェネリック医薬品ガイドブック



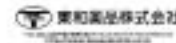
テレビCM

「ジェネリック医薬品」には、希望があります。

黒柳徹子さんがジェネリック医薬品を起用したテレビCM、新聞広告を展開し、ジェネリック医薬品の重要性について広くご理解いただくために、黒柳さんの言葉でジェネリック医薬品が社会貢献度の高い医薬品であることを訴えていただけることで、強く、確かなメッセージが伝わると考えます。



黒柳徹子さんがジェネリック医薬品を起用したテレビCM、新聞広告を展開し、ジェネリック医薬品の重要性について広くご理解いただくために、黒柳さんの言葉でジェネリック医薬品が社会貢献度の高い医薬品であることを訴えていただけることで、強く、確かなメッセージが伝わると考えます。



新聞広告

朝日医療経済セミナーを各地で開催

2003年2月から当社は、日本医師会生涯教育講座「朝日医療経済セミナー」を、同医師会、朝日新聞社との共同主催で、各地で開催しました。「医療をとりまく現況と今後の見通し」等の講演テーマで正しいジェネリック医薬品の理解と普及に努めました。



朝日医療経済セミナー



当期(平成16年3月期)営業の概況

当期のわが国経済は緩やかながら回復傾向が続き、企業や消費者の景況感にも改善が見られました。国内企業物価も下げ止まり、株式市場も活況を呈する一方で、対ドル為替相場は円高が進行しました。医療用医薬品業界は薬価改正のない年であり、医療制度改革にはさしたる進展は見られませんでした。ジェネリック医薬品の認知度は引き続き徐々に高まりました。

こうした中で当社は、近年の新製品(追補品)を中心に適正価格での販売を堅持しながら、積極的な市場拡大に努めました。ただ、大型新製品として期待の大きかったスタチン系2製品(高脂血症用剤)は、先発メーカーの強力な防御にあい、計画した売上確保は困難でした。

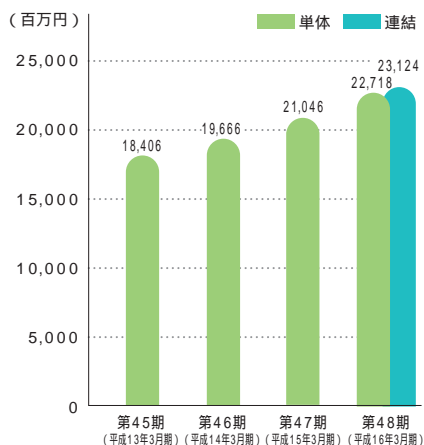
こうした結果、単体ベースにおける売上高は227億1千8百万円(前年同期比7.9%増)となりました。利益面につきましては、適正価格販売に努めている製品の比率上昇により売上総利益率が向上し、販売費及び一般管理費の増加をカバーして営業利益は

22億4千7百万円(前年同期比24.4%増)となりました。しかし、年度を通じて円高傾向が続き、年度末の対ドル為替相場は105円69銭と、前年度末に比べ14円51銭の円高となったことから、5億4千1百万円のスワップ評価損が発生し、経常利益は18億7千1百万円(前年同期比3.7%減)となりました。この通貨スワップは、海外メーカーとの共同開発製品や輸入製品が、円安でコストアップとなり競争力を失うリスクをヘッジするために行っております。このため円高局面では評価損が発生しますが、その為替変動による損益は全て当該期に処理し、財務の健全性を確保しております。

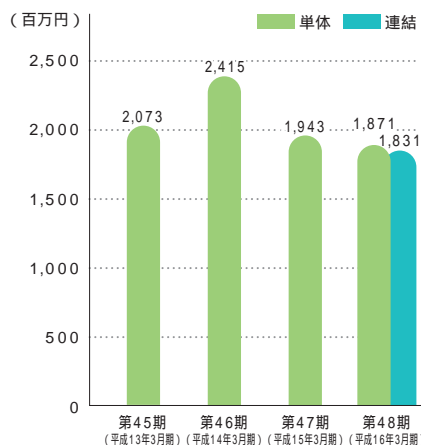
また、前期に比べ特別損失が大きく減少したことから、当期純利益は10億3百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

当社は、平成15年10月1日にジェイドルフ株式会社の株式を取得し完全子会社とし、同社を含む連結ベースでの業績は、売上高231億2千4百万円、営業利益は22億7百万円、経常利益は18億3千1百万円、当期純利益は9億4千万円となりました。

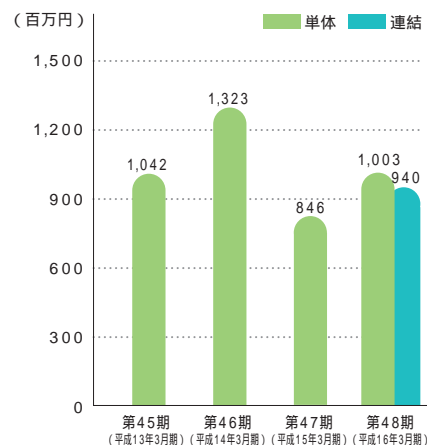
売上高



経常利益



当期純利益



キャッシュ・フローの状況

当期の連結ベースにおける現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前当期純利益の計上等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、3億1千1百万円減少し、17億9千9百万円となりました。

営業活動による資金の増加は13億7千5百万円となりました。この増加の主な原因は、売上債権の増加や法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上などによる資金の増加があったことによるものです。

投資活動による資金の減少は14億6千6百万円となりました。この減少の主な原因は投資有価証券、有価証券の売却による収入があったものの、投資有価証券、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動による資金の減少は2億1千7百万円となりました。この減少の主な原因は短期借入金による収入があったものの、配当金の支払、長期借入金の返済による支出があったことによるものです。

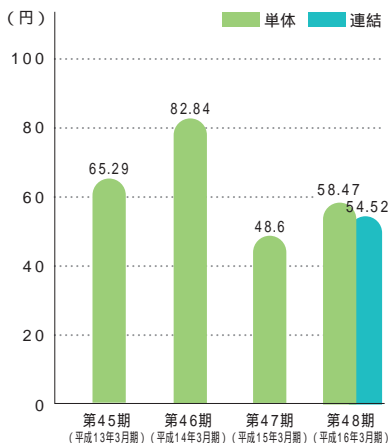
次期の見通し

ジェネリック医薬品の薬価を下支えていたGELルールが廃止され、本年4月の薬価改正は、この2年間の販売価格が反映された厳しいものとなりました。当社はこのときに備えて一部製品では4年前、新製品全体では2年前から適正価格販売に努めてきたことから、こうした製品の薬価引き下げ幅は他社に比べてかなり小幅にとどまりました。今回の診療報酬改定では新たな使用促進策はとられませんでした。ジェネリック医薬品の使用は徐々に増加していくと見ております。

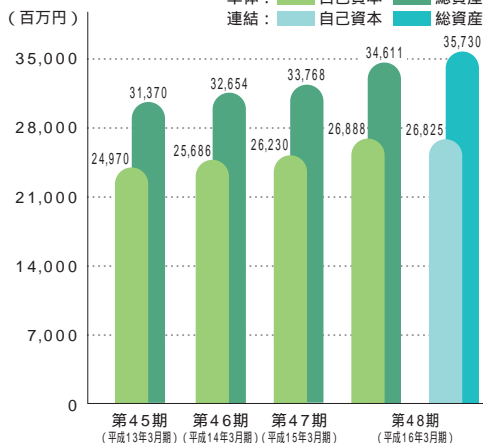
当社は引き続き付加価値製品の開発、安定供給、MRによる情報提供、市販後安全管理に努め、業績の伸展を図ってまいります。

次期につきましては、適正価格販売に努めてきました。製品のシェア拡大、16年追補品を中心に、単体ベースでは売上高245億円、経常利益26億6千万円、当期純利益15億円を見込んでおります。スワップ評価損益、為替差損益はゼロとして計画を立てています。また、連結ベースでは売上高256億円、経常利益25億円、当期純利益13億5千万円を見込んでおります。

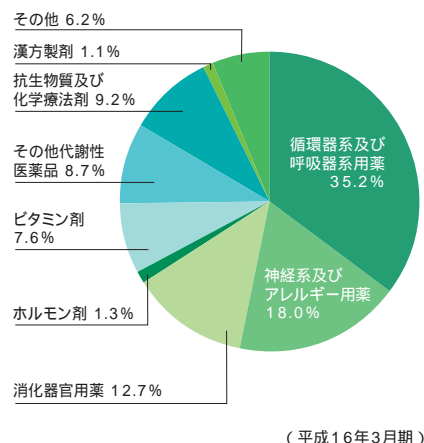
一株あたり当期純利益



総資産・自己資本



薬効別売上高構成比(単体)



単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	(単位:百万円)	
	当期 (平成16年 3月31日現在)	前期 (平成15年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	17,032	16,832
現金及び預金	1,571	2,106
受取手形	6,608	6,035
売掛金	2,591	2,050
有価証券	246	607
棚卸資産	5,344	5,274
スワップ資産	—	230
繰延税金資産	460	359
貸付金	174	183
その他	144	72
貸倒引当金	109	88
固定資産	17,579	16,935
有形固定資産	12,168	12,608
建物	4,434	4,774
機械及び装置	840	834
土地	6,598	6,598
その他	295	402
無形固定資産	363	12
製造販売権	194	-
商標権	158	-
その他	10	12
投資その他の資産	5,047	4,314
投資有価証券	3,471	3,391
関係会社株式	185	-
繰延税金資産	348	247
その他	1,104	736
貸倒引当金	61	60
資産合計	34,611	33,768

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	(単位:百万円)	
	当期 (平成16年 3月31日現在)	前期 (平成15年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,318	6,378
支払手形	1,620	2,668
買掛金	2,074	1,196
未払金	1,216	1,682
スワップ負債	310	—
未払法人税等	650	334
返品調整引当金	21	17
その他	424	479
固定負債	1,404	1,159
退職給付引当金	564	294
役員退職慰労引当金	151	181
預り保証金	689	683
負債合計	7,723	7,538
(資本の部)		
資本金	3,552	3,552
資本準備金	6,707	6,707
利益剰余金	16,711	16,097
利益準備金	399	399
任意積立金	15,242	14,795
当期末処分利益	1,069	902
その他有価証券評価差額金	77	121
自己株式	5	5
資本合計	26,888	26,230
負債・資本合計	34,611	33,768

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	22,718	21,046
売上原価	12,679	12,531
返品調整引当金繰入額	4	4
売上総利益	10,034	8,511
販売費及び一般管理費	7,787	6,704
営業利益	2,247	1,806
営業外収益	303	252
受取利息	9	24
有価証券利息	112	130
受取配当金	29	15
有価証券売却益	109	32
仕入割引	2	-
その他	39	50
営業外費用	679	115
支払利息	9	15
為替差損	53	37
スワップ評価損	541	22
有価証券償還損	51	0
その他	23	39
経常利益	1,871	1,943
特別損失	66	428
固定資産処分損	66	12
その他	-	416
税引前当期純利益	1,804	1,515
法人税、住民税及び事業税	1,036	783
法人税等調整額	235	114
当期純利益	1,003	846
前期繰越利益	65	55
当期末処分利益	1,069	902

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	株主総会承認日	株主総会承認日
	(平成16年6月24日)	(平成15年6月27日)
当期末処分利益	1,069	902
任意積立金取崩高	16	20
特別償却準備金取崩額	16	20
計	1,086	922
これを次のとおり処分いたします。		
配当金	319	319
	(1株につき20円)	(1株につき20円)
役員賞与金	70	70
任意積立金		
特別償却準備金	6	17
別途積立金	600	450
次期繰越利益	90	65

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項

子会社に対する債権債務	短期金銭債権	127百万円
有形固定資産の減価償却累計額		10,803百万円
債務保証		800百万円

2. 損益計算書に関する事項

子会社との取引高	営業取引	売上高	77百万円
		仕入高	13百万円
	営業外取引		0百万円

3. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益	58円47銭
1株当たり純資産	1,679円45銭

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (平成16年 3月31日現在)	科目	当期 (平成16年 3月31日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,797	流動負債	7,376
現金及び預金	1,798	支払手形及び買掛金	3,895
受取手形及び売掛金	9,573	短期借入金	800
有価証券	246	未払法人税	651
たな卸資産	5,555	未払金	1,236
繰延税金資産	459	スワップ負債	310
その他	275	その他	483
貸倒引当金	111	固定負債	1,528
固定資産	17,932	固定負債	1,528
有形固定資産	12,606	繰延税金負債	88
建物及び構築物	4,626	退職給付引当金	598
機械装置及び運搬具	880	役員退職慰労引当金	151
土地	6,878	その他	690
その他	221	負債合計	8,905
無形固定資産	459	(資本の部)	
連結調整勘定	95	資本金	3,552
その他	363	資本剰余金	6,707
投資その他の資産	4,866	利益剰余金	16,648
投資有価証券	3,471	その他有価証券評価差額金	77
長期貸付金	127	自己株式	5
繰延税金資産	348	資本合計	26,825
その他	991	負債及び資本合計	35,730
貸倒引当金	70		
資産合計	35,730		

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	23,124
売上原価	12,921
売上総利益	10,202
販売費及び一般管理費	7,995
営業利益	2,207
営業外収益	309
受取利息	121
受取配当金	29
有価証券売却益	113
その他	45
営業外費用	685
支払利息	13
有価証券償還損	51
為替差損	53
スワップ評価損	541
その他	24
経常利益	1,831
特別損失	89
税金等調整前当期純利益	1,742
法人税、住民税及び事業税	1,036
法人税等調整額	234
当期純利益	940

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の減少額	311
現金及び現金同等物期首残高	2,111
現金及び現金同等物期末残高	1,799

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
資本剰余金期首残高	6,707
資本剰余金期末残高	6,707
利益剰余金期首残高	16,097
利益剰余金増加高	940
当期純利益	940
利益剰余金減少高	389
配当金	319
役員賞与	70
利益剰余金期末残高	16,648

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

5月 神戸クラシックカーパレード 「Ponte Perle 2003」に協賛

本社所在地である阪神地区の活性化に協力するため、阪神淡路大震災復興イベント「Ponte Perle 2003」(平成15年5月10日～11日)に協賛いたしました。

「Ponte Perle」は今年で5年目を迎えるクラシックカーパレードで、当社のブースを設けて地域の方々との交流を図り、グッズやパンフレットの配布などによりジェネリック医薬品のPRに努めました。



7月 平成15年7月薬価収載で 新たに13品目(10成分)のジェネリック医薬品を発売

生活習慣病の基礎治療薬でもあるスタチン系ジェネリック医薬品が国内で初めて発売されました。当社も主力製品として位置づけ、医療機関への販売に努めております。



10月 ジェイドルフ株式会社の株式を取得し 完全子会社化

平成15年5月12日付けで、医薬品の製造・販売を行う「ジェイドルフ株式会社」(滋賀県甲賀郡土山町)の発行済株式の100%取得の基本合意契約を締結し、同年10月1日より完全子会社としました。ジェイドルフ・ブランドが当社の傘下に加わったことで、新たな販売ルートが開拓できるうえ、同社主力製品による売上増加が期待できます。また相互に製造の受委託を行うことで、両社設備を有効活用できるのも大きな利点です。さらに同社は一般用医薬品、医薬品原料、健康食品など当社にない事業分野を擁しており、事業展開の選択肢を広げることが可能となります。

12月 医療機関向けホームページをリニューアル ジェネリック医薬品業界最大の情報サイトに

当社では医療機関向けホームページをリニューアルし、全製品を網羅した「製品情報提供ページ」の運用を開始しました。



会社概要

社 名 東和薬品株式会社
 本 社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11
 TEL(06)6900-9100(代表)
 FAX(06)6908-2138
 代 表 者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創 業 昭和26年6月
 設 立 昭和32年4月
 市 場 上 場 東京証券取引所市場第2部(平成16年4月)
 資 本 金 35億5,250万円(平成16年3月現在)
 事 業 内 容 医療用医薬品の製造・販売
 自社製品 約380品目
 取扱商品 約250品目
 従 業 員 数 929名(平成16年3月現在)
 取 引 銀 行 東京三菱銀行 門真支店 UFJ銀行 大和田支店
 みずほ銀行 守口支店 UFJ信託銀行 大阪支店
 研 究 所 中央研究所 製剤研究所
 工 場 岡山工場 山形工場
 大阪工場 大阪第2工場 大分工場



本社



中央研究所



岡山工場



山形工場

取締役及び監査役

代表取締役社長	吉 田 逸 郎
専務取締役 営業本部長	井 上 昭
取締役 管理本部長 兼経営企画部長	皆 木 武 久
取締役 生産本部長	佐 伯 昌
取締役 研究開発本部長	山 平 良 也
取締役 研究開発本本部長 兼研究企画部長	東 谷 敏 夫
取締役 生産本本部長 大阪工場長	中 川 久
取締役 営業本本部長 第3部長	松 本 正 典
取締役 営業本本部長 第1部長	新 堂 義 之
取締役 生産本本部長 大阪第2工場長	新 田 博
取締役 営業本本部長 第4部長	中 井 一 雄
取締役 管理本本部長 総務部長	阪 田 進
取締役 生産本本部長 岡山工場長	肥 後 正
取締役 安全管理部長	熊 野 璋
取締役 相談役	今 井 文 人
常勤監査役	山 田 啓 三 郎
監査役 士	森 野 實 彦
監査役 士	辻 弘

は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

株式の状況

会社が発行する株式の総数: 49,000,000株
 発行済株式の総数: 15,972,000株
 1単元の株式の数: 100株
 株主数: 1,720名

大株主一覧

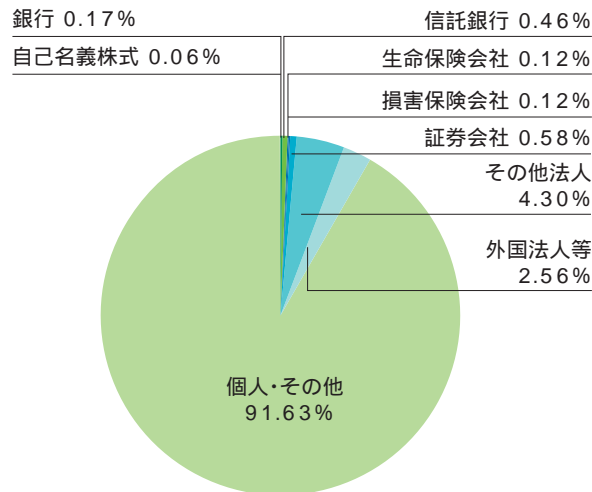
株主名	所有株	議決権比率
(有)吉田事務所	3,000千株	18.8%
(有)吉田興産	2,000千株	12.5%
(有)吉田企画	1,607千株	10.1%
吉田逸郎	1,212千株	7.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	900千株	5.6%
東和薬品社員持株会	485千株	3.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	434千株	2.7%
東和薬品共栄会	412千株	2.6%
野村信託銀行株式会社(投信口)	323千株	2.0%
井上 昭	202千株	1.3%

株価推移(月足ベース)

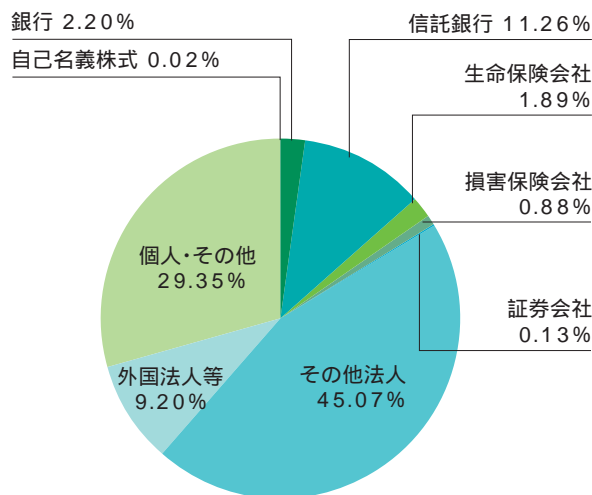


株主分布状況

株主数比率



株式数比率





東和薬品株式会社

〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL: 06-6900-9100(代表)

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月に開催
利 益 配 当 金 受 領 毎年3月31日
株 主 確 定 日
中 間 配 当 金 受 領 実施する場合は、9月30日
株 主 確 定 日
1 単 元 の 株 式 の 数 100株
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人 〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電 話 : 06-6229-3011(代表)
同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話
およびインターネットでも24時間承っております。
電 話 (通 話 料 無 料) 0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>



<http://www.towayakuhin.co.jp/>

皆様からのアクセスをお待ちしております。



再生紙(古紙配合率100%)大豆油インキを使用しています。